

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 玉名市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,694	8,131	805	16,630

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,946	26,372	574	509	1,033	32,620	
一般会計等	26,946	26,372	574	509	1,033	32,620	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	736	661	75	1,358	57	4,812	895	法適用
下水道事業会計	1,416	1,013	403	535	955	9,599	6,911	法適用
簡易水道事業会計	66	58	8	8	3	218	0	
浄化槽整備事業特別会計	16	14	2	2	0	19	0	
農業集落排水事業特別会計	1,230	1,219	12	5	222	3,221	2,808	
宅地開発事業特別会計	0	0	0	77	0	-	-	
大衆浴場事業特別会計	9	9	0	0	1	30	3	
国民健康保険事業特別会計	9,062	9,003	59	59	712	-	-	
老人保健事業特別会計	8,841	8,824	17	17	753	-	-	
介護保険事業特別会計	5,588	5,512	75	75	797	-	-	
公営企業会計等 計				2,136		17,899	10,617	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
有明広域行政事務組合	4,530	4,290	241	216	-	6,644	2,212	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
玉名市玉東町病院組合	4,559	5,082	△523	1,870	-	1,208	1,088	法適用
一部事務組合等 計				2,879		7,857	3,300	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
玉名市自治振興公社	2	42	30	19	-	-	-	-	
有限会社 横島町特産物振興協会	3	16	10	-	-	-	-	-	
玉名市土地開発公社	0	28	1	-	-	45	40	-	
地方公社・第三セクター等 計			41	19	-	45	40	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,494	
減債基金		432	
その他充当可能基金		-	
充当可能基金 計		1,926	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.15	3.06	△0.09	△12.67	△20.00	水道事業会計		201.0	
連結実質赤字比率		15.44		△17.67	△40.00	下水道事業会計		79.5	
実質公債費比率	17.1	16.8	△0.3	25.0	35.0	簡易水道事業会計		36.3	
将来負担比率		164.9		350.0		浄化槽整備事業特別会計		71.8	
財政力指数	0.43	0.45	0.02			農業集落排水事業特別会計		7.7	
経常収支比率	96.9	97.7	0.8			宅地開発事業特別会計		100.0	
						大衆浴場事業特別会計		1.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。